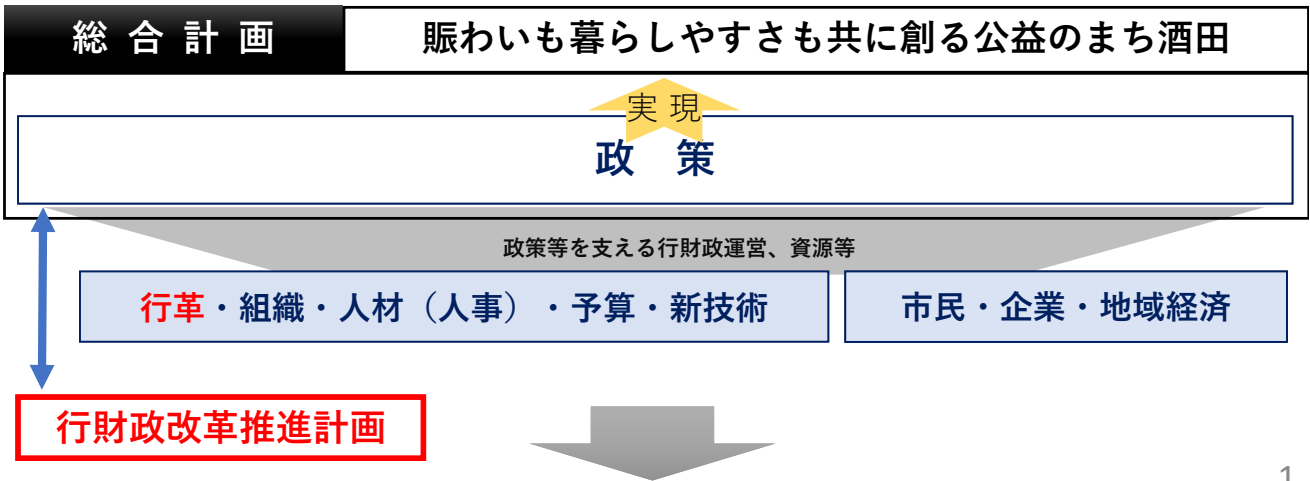


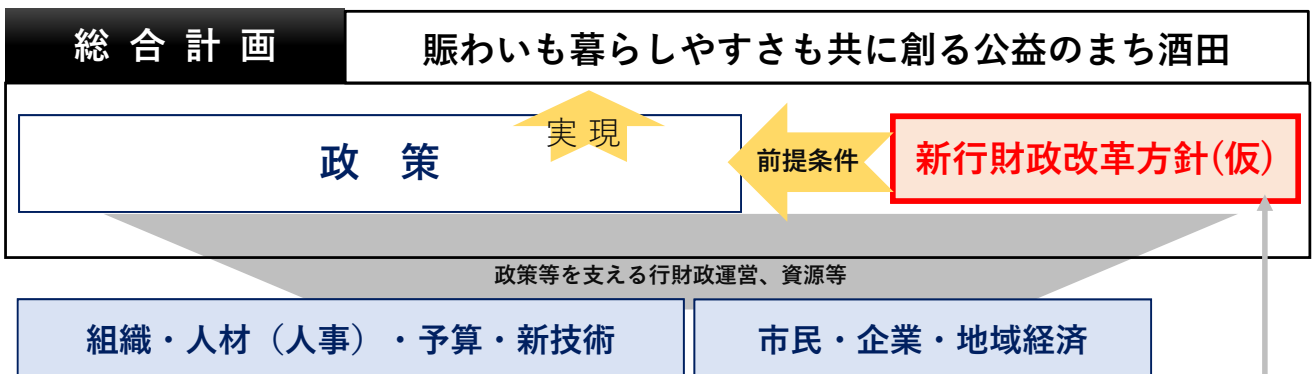
後期総合計画のフレーム案について ＜政策と行財政改革との関連＞

1 フレーム案

【これまでのフレーム】



【後期総合計画】



明確で分かりやすい目標指標の設定を行い着実な実行

例) 経常収支比率、実質公債費比率、財源不足解消、基金依存度 など

2 これまでの行革の取組み（実績）

- ・ H17年の市町合併以降、3期に渡り計画に取り組んできた。
- ・ **1期〔H18～22〕** 約57億6千万円の財政縮減、132名の職員数削減
(定員適正化、給与水準の見直し等)
- ・ **2期〔H23～27〕** 約27億7千万円の財政縮減、75名の職員数削減
(定員適正化等)
- ・ **3期〔H28～R2〕** 行政・市民サービスの向上（質の改革）を重点化

3

3 現状・課題

- ・ **人口減少の急進、少子高齢化**による現役世代の減少
※令和3年7月末日現在 住基人口99,239人
- ・ **新型コロナウイルス感染症の影響**による市税等の減収などの懸念
- ・ 合併財政特例措置である**普通交付税合併算定替えの終了**
- ・ **基金の取崩しに依存した財政収支** ※普通交付税は本市の歳入の約4分の1を占める
- ・ **デジタル・トランスフォーメーションの実現**
- ・ 自然災害の頻発化などへの**危機管理対応**に係る財政調整機能の確保 など

今後に向けて

- 目まぐるしい時代の変化に柔軟に対応できる**安定的な財政基盤の整備に注力**することが急務
- 財政改革に重きを置いた行革の推進**
- これまでの取組みが十分でないため、**後期総合計画の各政策の前提条件に位置付けし、実行性、確実な推進を図る**

※質の改革にあたる部分は、個別計画等により推進（市デジタル変革戦略など）

4

4 今後の行財政改革に向けた基本方針

- ・ 経済規模の拡大や税収増加を原資として行政課題を解決していく時代からの**変換**
- ・ 人口減少・少子高齢化の社会構造条件下、減少していく税収の中で、何に対して優先的に財政資源を配分すべきか、また、教育、防災、福祉等のセーフティネットを確保しつつ税収（地域経済）の維持・向上を図るため、いかなる事業（投資）が本市発展という果実をもたらすのか、これまで以上に予算のコントロールを行いながら、**メリハリを利かせた（優先順位に従った）行政経営の推進。**
- ・ 上記推進にあたって、**市民の理解が重要**であり**情報公開**がより大事。

5

3つの柱

(1) 持続可能な財政基盤づくり

- ・ 基金取崩し依存からの脱却 など

(2) 効率的な行財政運営の推進

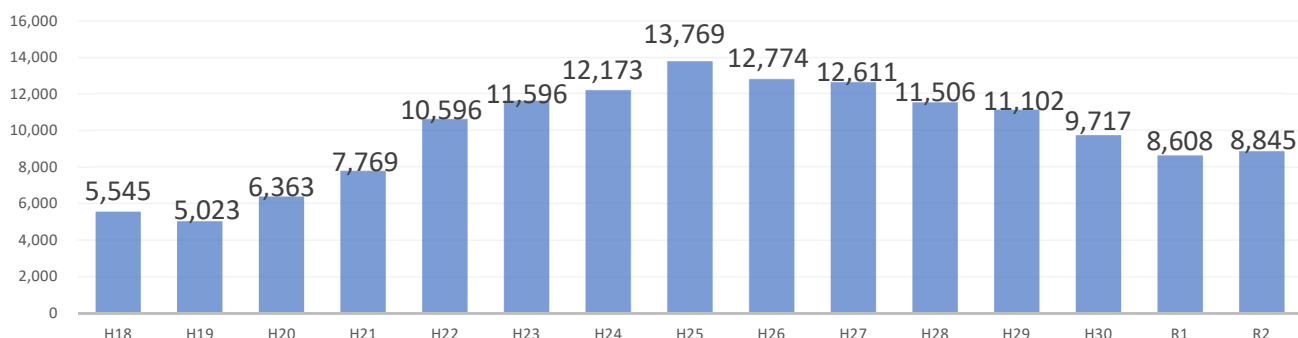
- ・ 収支バランスの早期改善（事務事業評価） など

(3) 市民への積極的な情報発信

- ・ 行財政運営状況の市民との共有（伝わる発信） など

※参考 基金残高（普通会計決算）

基金残高（百万円）



6